

## 図書館アンケートによる雑誌購読状況

### 1. はじめに

学術誌を取り巻く環境は、雑誌の電子化やオープンアクセスジャーナルの急増により、近年大きく変化してきている。当委員会では、全国の大学、高専、研究所の図書館を対象に、物理系学術誌の購読状況のアンケートを実施した。この調査は、研究経費の競争原理強化による教育研究環境の変化の分析の一環である。当委員会では、(I) 会員アンケート集計結果報告、(II) 科研費の配分状況調査、(III) 図書館アンケートの3つの側面から調査しており、本稿はその3つ目に関する分析である。

前回2008年の図書館アンケートでは、国立大学法人化の前後の2002年と2006年についての購読状況と財源などを尋ねた。<sup>\*1</sup> 今回は、雑誌価格の高騰、電子化の進展等を踏まえ、2017年度における雑誌購読状況および学術雑誌ユーザーの要望に対する満足度調査について、2018年6月にアンケートの依頼を行った。複数の図書館を持つ機関もあるため、総数523機関へ依頼書を送付した。2018年8月までに、重複を除いて267機関からの回答を得た。他の調査と同様に大学、高専、研究機関を、種類および規模別に分類し結果を整理した。分類別の回答数は、分類1(国公立大規模大)が10、分類2(国公立中規模大)が21、分類3(国公立小規模大)が75、分類4(私立大学)が120、分類5(短大、高専)が28、分類6(国立研究開発法人等の研究所)が13となっている。そのうち、物理分野の研究者がいないという明確な回答が、分類3で17大学、分類4で20大学あった。

### 2. 主要学術誌の大学規模別購読割合

図1に大学規模別の物理系学術誌の

平均購読数を示す。Journal of Citation Reports (Physics)にある天文および物理系学術誌414誌を選び、(A) 冊子のみ、(B) 冊子と電子媒体、(C) 電子媒体のみのいずれかの形態で購読しているかを尋ねた結果である。ただし、オープンアクセスジャーナルは購読料が必要ないため除いた。分類1(国公立大規模大)で(A)+(B)の割合がある程度残っているものの、ほとんどが(C)のみである。前回(2008年)の調査と比較すると、(A)および(B)の形態での購読が激減している。平均購読数は大学規模に応じて少なくなる傾向にあり、前回の調査結果も同様であった。しかし、分類4~6ではほぼ同程度の平均購読数となっており、これは前回の結果とは異なる。

まず、物理系学術誌のなかで、とくに重要度が高いと思われる主要雑誌20誌を選んで、平均購読数を集計した。図2(a)に国公立大学の大学規模別の主要物理系学術誌の購読割合を示す。分類1(大規模大)および分類2(中規模大)ともに9割を超えたのはPhys. Rev. Lett. 誌のみである。分類3(小規模大)では、どの主要雑誌も3割に届いていない。前回調査と比較すると、とくに分類3での購読割合が減少している雑誌が多い。分類1および分類2では、雑誌によっては購読割合が増加しているものもある。私立大学、高等専門学校、国立研究開発法人の物理系学術誌の購読割合は、図2(b)に示す

ように、国公立大学と比べるとだいぶ低い割合のように見える。分類4(私大)ではいずれの主要雑誌も3割に届いておらず、分類6(研究所)でも8割に届いた主要雑誌はない。前回との比較については、母数が大幅に異なるため割愛する。

### 3. 学術誌ユーザーの要求に対する満足度

図3に示したのは「ここ数年で比較して、学術雑誌ユーザーの要求に対する満足度はどのように推移しているか」という質問に対する回答の割合である。回答の選択肢は、(1)良くなっている、(2)変わらない、(3)多少困難になっている、(4)困難になっている、(5)基幹的なジャーナルも読めない、の5つとした。(3)、(4)、(5)を合わせた割合が、分類1でも7割、分類2、3、6では8割前後に達しており、全体的に満足度が低下している。分類1では基幹的なジャーナルも読めないという回答が2割もあり、大規模大学の中でも大学間格差が生じていることが推察される。

この質問に対するコメントからは、予算の削減および価格の高騰により、購読タイトルの維持や増加が困難であるという旨の意見が多く見られた。一方で、パッケージ契約を維持できている場合は、目立った満足度の低下はみられないようである。

### 4. 電子ジャーナルへのアクセス状況

図4に示したのは、「電子ジャーナルへのアクセス状況を改善するための解決策としてはどれが適切と考えられるか」という質問に対する複数回答の割

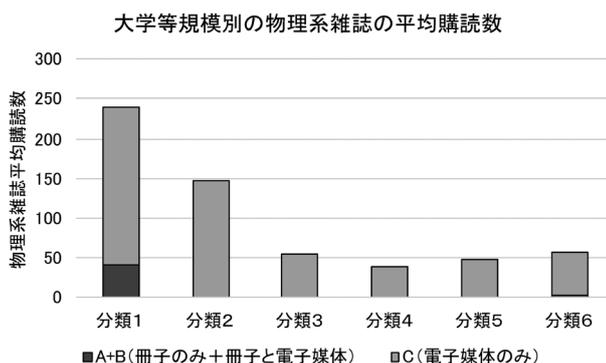


図1 大学等規模別の物理系学術誌の平均購読数。

<sup>\*1</sup> 会誌65巻1号掲載(2010年)「研究経費の競争原理強化による教育研究環境の変化：(III) 図書館アンケートによる雑誌購読状況」を参照。

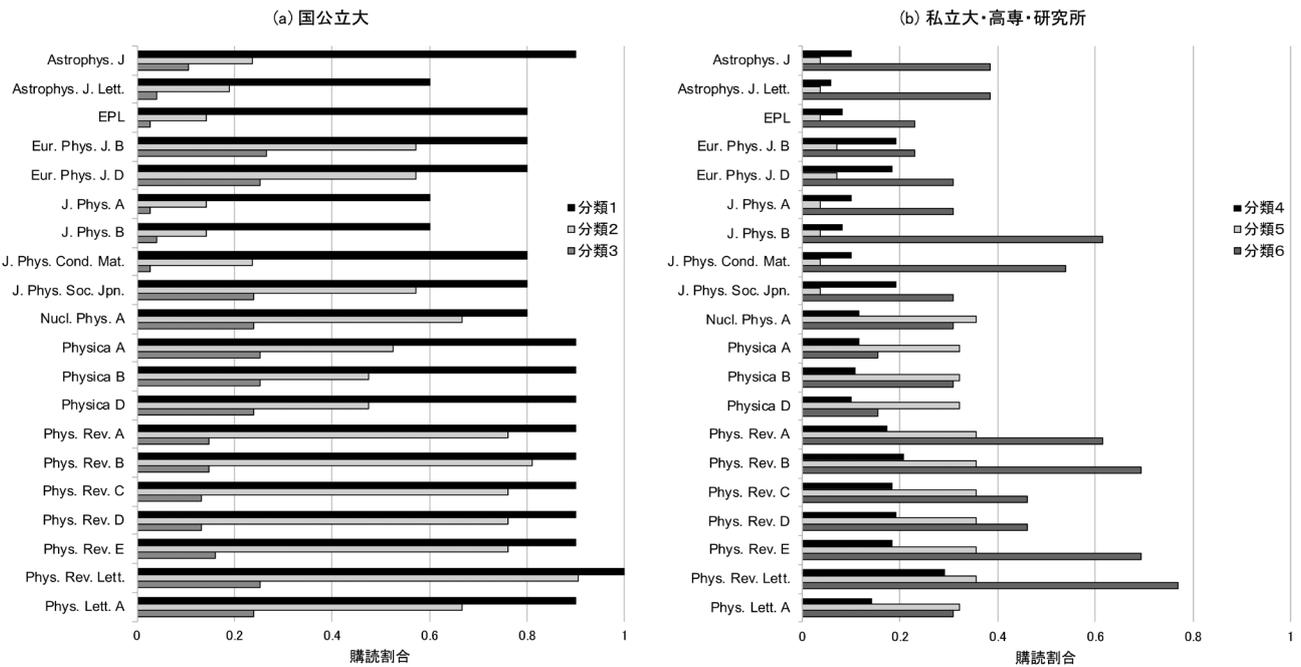


図2 (a) 国立大学, および (b) 私立大学, 高等専門学校, 国立研究開発法人における主要物理学学術誌の購読割合。

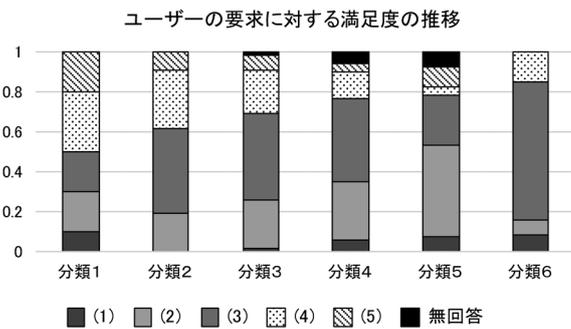


図3 学術雑誌ユーザーの要求に対する満足度の推移。(1)良くなっている, (2)変わらない, (3)多少困難になっている, (4)困難になっている, (5)基幹的なジャーナルも読めない。

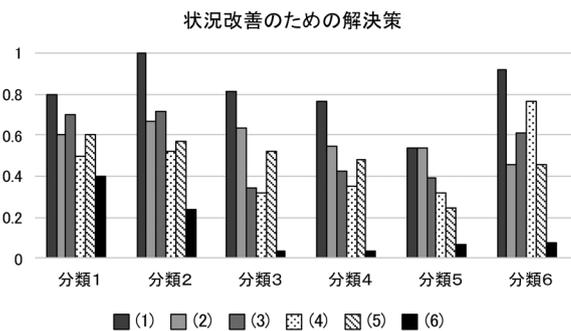


図4 電子ジャーナルへのアクセス状況を改善するための解決策。(1) JUSTICEなどの組織的な購読価格交渉力を強くする, (2) グリーンOA (機関レポジトリ等のセルフアーカイブ) を強化する, (3) ゴールドOA (OAジャーナルへの投稿) を推進する, (4) APC (Article Processing Charge) の公的負担の原則を推進する, (5) バックファイルのナショナルサイトライセンス化を推進する, (6) その他の方策を推進する。

合である。選択肢は、(1) 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)などの組織的な購読価格交渉力を強くする、(2)グリーンオープンアクセス(OA)を強化する、(3) ゴールドOAを推進する、

(4) APC (Article Processing Charge) の公的負担の原則を推進する、(5)バックファイルのナショナルサイトライセンス化を推進する、(6) その他の方策を推進する、の6つである。JUSTICEは

平成23年4月に発足した組織である。<sup>\*2</sup> 大学が個別に出版社と雑誌購読契約交渉をする代わりにJUSTICEが出版社と価格交渉をし、合意した価格リストを加盟の大学に提示する方式がある。

分類5を除く全ての分類で、約8割以上が(1)を選んでおり、組織的な購読価格交渉力の強化を望んでいる。(2)のグリーンOA(機関レポジトリ等のセルフアーカイブ)については、分類6を除いて過半数の支持がある。一方で、ゴールドOA(OAジャーナルへの投稿)については大学等規模によって、異なる傾向が見られる。(3)の割合が、分類1, 2, 6では6割を超えているのに対して、分類3, 4, 5では約4割にとどまっている。またAPCの公的負担についても同様の傾向があり、(4)の割合が分類1, 2, 6では5割以上あるのに対して、分類3, 4, 5では約3割にとどまっている。この大きな差の原因は、回答者が研究者ではなく図書館であることから、OA誌の高額な掲載料(著者負担)よりも、JUSTICEへの加入率に関係があると推察される。2019年現在、国立大学の図書館のJUSTICEへの加入率が約9割であるのに対して、私立大学の加入率は約6割にとどまっている。<sup>\*3</sup> 図書館がJUSTICEなどか

<sup>\*2</sup> <https://www.nii.ac.jp/content/justice/>

ら受け取る情報量やJUSTICEへの活動参画度などに、各図書館の意識は影響されていると想像される。バックファイルのナショナルサイトライセンス化については、分類1~4でおおむね過半数の支持がある。

その他の方策としては、「カレントも含めたナショナルサイトライセンス化を推進する」、「学会など研究者団体が表に立って交渉すること」などの意見があった。また、アクセス状況が悪化している原因として、「論文が掲載された雑誌によって研究者の評価が決まるシステムにも問題がある」という旨の意見も複数あった。

## 5. オープンアクセスへの関心表明

今回のアンケートでは、オープンアクセスに関する質問も行った。第12回 Berlin Open Access Conference (2015年)において、オープンアクセスモデルへの転換を世界的規模で実現しようという宣言が行われた。この宣言への関心表明 (Expression of Interest) に署名している機関は世界で140機関に達している (2020年2月10日時点)。<sup>\*3</sup>しかし、日本からは、まだ2機関の署名にとどまっている。各機関として署名する計画があるかどうか、その検討状況を自由記述で回答していただいた。

<sup>\*3</sup> 2019年5月現在の大学数 ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kouritsu/](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/)) と2019年12月現在のJUSTICE会員館数 (<https://www.nii.ac.jp/content/justice/member/>) からの概算。

<sup>\*4</sup> <https://oa2020.org/mission/>

大学に関しては、JUSTICEが関心表明に署名しているため、単独で署名する予定はないという回答が多かった。これに関して、諸外国が機関単位で署名している事例が多いことに、国内の機関も留意してもよいであろう。高専に関しては、国立高等専門学校機構に所属しているため、単独での判断は難しいという意見もあった。また、関心はあるものの具体的な検討や計画はしていないという回答があった一方で、オープンアクセスに関する情報や知識が不足していて検討に至っていないという回答もあった。「オープンアクセスモデルへの転換における講習会を開催していただきたい」という意見もあり、周知や理解がまだ十分に広がっていない現状がうかがえる。

## 6. まとめと提言

アンケート全体から見えてきたことは、限られた予算で価格の高騰する雑誌の購読を維持するのは、各機関の努力のみでは困難であるということである。その意味で、コンソーシアムの果たす役割は大きい。オープンアクセスに関する取り組みは、大学および研究機関ごとに状況が異なる。すでに方針を策定して推進している機関がある一方で、十分な認識に至っていない場合もある。今後も引き続き、周知や理解を深める努力が必要である。

今回のアンケートで注目すべき点は、主要物理学系学術誌の購読割合が高い大

学でも、必要な学術誌の購読が困難になっているという現状である。国公立大規模大でも、学術誌ユーザーの要求を満たすのが困難である (多少困難になっている、困難になっている、基幹的なジャーナルも読めない) という回答が7割もあり、大学間格差が進んでいると言わざるをえない。この現状を打開するために、(1) JUSTICEなどの組織的な購読価格交渉力を強くする、(2) グリーンOAを強化する、(3) ゴールドOAを推進する、(4) APCの公的負担の原則を推進する、(5) バックファイルのナショナルサイトライセンス化を推進する、などの多面的な対策を進めるべきである。

本アンケート調査にあたり、全国の大学・高専・研究機関の図書館にご協力をいただいた。この紙面を借りて関係者の皆様に感謝したい。

委員会メンバー：野中千穂 (委員長名大)、石田武和 (大阪府立大)、板倉明子 (NIMS)、工藤和恵 (お茶大)、後藤貴行 (上智大)、笹尾真実子 (東北大名誉教授)、佐野雅己 (東大)、佐野幸恵 (筑波大)、瀧澤誠 (昭和薬科大)、鳥養映子 (山梨大)、中山敦子 (岩手大)、野尻美保子 (高エネ機構)、早坂圭司 (新潟大)、和田元 (同志社大)

なお、本稿の執筆は第74・75期委員が担当した。

(文責：研究費配分に関する教育研究環境検討委員会、2020年5月15日原稿受付)